

2021年10月28日

小林製薬株式会社 2021年12月期第3四半期 決算説明会 質疑応答要旨

Q：中国の熱さまシートは1-9月大きく伸長しているのはなぜか？ワクチン接種による副反応で需要が伸びたのか？

A：ワクチン接種による影響はほとんどなかった。伸長した主な要因は、リアル店舗が行っているオンライン販売（いわゆるO to O）が好調だったことと、夏の暑さ対策としての使用が増えたため。また、今年1月から新体制となり、マーケティングや新製品開発の改革を実行しており、その効果も徐々に出てきている。

Q：今後の中国の成長持続性は？

A：10-12月も第3四半期までと同様のペースで伸ばせると考えており、来年以降も毎年二桁成長は継続できる見通し。

Q：国際事業は7-9月の利益が大きく伸長したが、主にどの国で伸びたのか？

A：中国の伸びの影響が大きい。

Q：国際事業の利益は今後も継続的に伸ばしていくことができるのか？

A：広告費や販促費の使い方次第で大きくブレるため不透明な部分はあるが、利益率は毎年少しずつ高めていきたい。ただし、国際事業は利益を大きく伸ばすことよりも、まずはトップラインを伸ばすためにしっかり投資をしていきたい。

Q：昨年10月にAlva社を買収した際、今後数年間は償却費の影響や新製品開発に投資をしているため利益が出にくいとのことだったが、その傾向は変わっていないのか？

A：買収当初は、既存品の売上は今後横ばいで、新製品の投入によって4~5年後から売上拡大を見込んでいたが、足元では既存品も十分成長できる見込みが立ってきた。そのため、もう少し早い段階から売上拡大が見込めそうで、利益についても、売上が拡大すれば十分伸ばせる可能性が出てきた。

Q：米国の7-9月の売上はAlva社を除いても+25%も伸びているが、これはなぜか？今後もこのペースで伸ばしていけるのか？

A：期初厳冬でカイロの流通在庫が減っており、今シーズンのカイロの初期出荷が好調だったため。10-12月は気温次第では少しペースが落ちるかもしれないが、増収は十分見込めると考えている。

Q：東南アジアは各社苦戦している中で、なぜ小林製薬は好調だったのか？

A：新型コロナウイルスのワクチン接種の副反应对策として熱さまシートの需要が各国で増加したことと、マレーシアのアンメルツの新製品などの医薬品が好調だったため。

Q：今年の広告費は増やす計画だと聞いているが、1-9月まででほぼ前年並となっている。今後10-12月に広告費を増やすのか？

A：国際事業を中心に広告費を増やすことで、通期では昨年よりも広告費を増やす予定。

Q：連結の7-9月の売上が想定より悪かった要因は何か？

A：主に国内事業が想定より悪かったため。その要因としては、新型コロナウイルスの感染拡大で消費マインドが低下し、既存品の幅広い品目でマイナス影響を受けたため。

Q：10月から緊急事態宣言が全面解除となったが、それによる影響は？

A：10月足元はまだそこまで大きな影響は見られないが、今後人流が増えてきて経済が回復すると、当社の売上も戻ってくると期待している。

Q：新製品寄与率が今後5%程度に回復してくると考えているのはなぜか？今後7~8%まで伸ばすことは可能か？

A：3~4年前に開発ハードルを上げたが、そのハードルをクリアしたテーマが増えてきて、数・質ともに高まってきていると感じている。ただし、新製品寄与率を算出する際の分母となる国内事業の売上も大きくなってきたので、以前のような7~8%は達成が難しくなっている。

Q：自社株買いのポリシーは？

A：株主還元のポリシーは連続増配を続けていくこと。自社株買いについては、内部留保と今後の成長投資のバランスを見つつ、ROEも意識しながら機動的に判断している。

Q：自社株買いした株は今後どうするのか？消却等の予定は？

A：活用方法については今後検討する。

Q：自社株式の取得期間（8ヶ月）は長過ぎないか？その理由は何か？

A：今後の株価に応じて購入する株数も変わってくるため、少し余裕を見て長めに設定している。

Q：原材料価格が高騰しているがその影響は？

A：年間で5~6億円ほどの値上げ影響を見込んでいる。当社は扱っている品目数が非常に多く、特定の原資材に依存しているわけではないため、コストダウン等の施策で十分吸収できる範囲内と考えている。

以上

【注意事項】

本資料に記載されている内容は、説明会での質疑応答内容をそのまま書き起こしたのではなく、当社の見解により加筆・修正等を加えて要約したものであり、その情報の正確性・完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがございます。なお、業績見通しや将来予測に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではございません。また、実際の業績等は様々な不確定要因により大きく異なることがある旨、ご了承ください。